

寺西重郎

『日本の経済発展と金融』

(一橋大学経済研究叢書別冊)

岩波書店 1982.11 xxi+652 ページ

近来、経済史や経済発展に関する研究分野において、この著者も属する数量経済史研究グループの活躍により、従来の公式論的定性分析から数量的な把握による分析、実証へと大きな進展と成果がみられている。今回本書の出現により、わが国の経済発展に関する分析に一大エポックが画されるように考える。

本書は、「わが国の明治から昭和40年代までの経済の発展を一貫してつらぬく基本的な金融の論理を析出し、それにもとづいて歴史的現代的な金融諸現象に統一的解釈を与えることを目的とする」全く新しい挑戦である。事実この書は、わが国経済発展の金融的側面を歴史、理論、政策、現状の各方面に亘って、近代経済学的手法と豊富な統計とを駆使して総合的に分析し、従来の諸説を丹念に消化したうえで、多くの新たな仮説を展開している。本文610頁に付属統計、参考文献、人名、事項索引がつけられた膨大な労作であり、その構成を時代別にみると、第1—3章は明治期、第4—6章が明治末年から第2次大戦まで、第7—10章が戦後とくに高度経済成長期となっている。しかしながら、戦前期の問題についてもそれが戦間期、戦後期にどのように展開し、どのように統一的に整理説明されるのか。単に時系列解析でなく、1つ1つの問題として理論的実証的に説明がなされている。たとえば、明治後期に経済発展の源泉が商人地主の蓄積資金の動員から一般資産保有者の経常貯蓄に移行する過程で、資金供給の短期性と需要の長期性の調整が基本的問題としてとり上げられる。同時に、この問題は戦後インフレによる実質資産水準の低下、証券市場

の未発達のもとで一層切迫した問題となるが、戦前期との対比で1つの解を得る努力がなされる。このように単に時代的に区切った分析でなく時代を通して問題を解明し、問題毎に既存の代表的な諸説の吟味、統計的裏付け等が精緻に行われているところに本書の価値がある。

本書から多くを教えられると共に問題点も多少あるが、限られた紙面で論ずることは不可能であるので、優れた点を事例的に示し書評の責を果したい。

1. 従来の定性分析に集計量分析が加えられていること。たとえば、明治期の銀行の設立動機や主体についても預金、資本金、政府資金との関係から理論的背景をもった分析がなされ、府県別の金融構造分析には、マトリックス方式が使用されている。預金銀行化の進行についても、トービン・ブレйнаードのモデルを引用するなどして「政府資金(G)」の操作による政策の理論、計量分析が為されている(1888年—1913年のデータによる計測結果は、政府資金1%の減少は預金利率を0.11%引下げ、証券利率を1.43%引下げた等々)。このようにGの減少により銀行の預金供給関数がシフトし、預金銀行化が進むのは、預金金利が競争的に決定されることを不可欠とし、戦後の金融市場のように、預金金利が競争均衡水準以下のところで政策的に決定されるなら、Gの変化は預金市場に直接的な影響は与えないとしている。本書は多数の計表に基づいて解析が為されるので、データの統計的処理が最も重要なポイントとなる。

2. 明治11—14年のインフレに関する考証も的確であるが、松方財政、大隈財政について、丹念な集計量的統計分析をふまえ、両者の在任期間中の財政余剰の金額を比較検討するなどして、両者を公平に評価している。明治財政史のような偏りがない著者の分析態度は高く評価したい。これは次の問題にもみられる。

昭和7年に国債の日銀引受け、同12年国債担保の日銀貸出の順輪化の双方から「戦時期に銀行は日銀借入に依存した」という通説に対しても、著者は昭和12年以降日銀民間貸出のうち国債担保貸出の割合が増大していないこと等を実証し、通説を批判している。これは高橋財政に対する評価にもつながる点注目したい。

3. 産業資金の供給経路について、従来一部主要産業とか、地主資金、銀行資金という部分的な資金循環に集中していたが、本書では、マクロ指標によって資金循環の全体像を把握したうえで、個別資金の果たした役割が検討されている点も新たな試みである。

4. 明治前期の経済発展の為の資金の源泉について、商人地主の蓄積を最も重視するのは正当であるが、これ

に多くの銀行をつくった地方中小地主、豪農も加えたい。彼らが主として自己資金を動員して、消費、生産のために貸出した事実を評価したい。

5. 銀行業の発展に関して「上から」「下から」の論理の展開も納得できるが、この問題は、「下から」(民間側)の金融資産と「上から」(政府側)の知的技術的資本の双方がうまく対応した結果とみるべきであろうか。

6. 農工間資金移動の分析は、著者が以前発表した論文を充分練った極めて精緻な分析で「農業余剰資金を原資とする工業化のシエーマは適用可能か否か」の問題について、まず概念構成上の整理を行い、金融、財政、民間の所得移転の3面から1899年以降の戦前期について検討分析している。結論はこの期間において農家の貯蓄投資はほぼバランスしており農業余剰による工業化のシエーマを適用可能とする程農業から資金の流出があったとは考えられないとしている。したがって、講座派や労農派のように地主の機能を過大視することや農家から非農業部門への一貫した資金流出などは否定している。しかし、農業部門と非農業部門の租税負担の不均等——農業部門に重い——が非農業部門への一貫した補助金の形となったこと、とくに第1次大戦前は、農業余剰が租税の形で非農業部門に移転されたことを認めている。地租は明治の初期にはヌルクゼのいう「貧困の悪循環」をたちきる一種の強制貯蓄として機能を果しており、日本経済発展の原動力としては極めて重要なものである。

表4-9 農家の金融資産負債残高表(267頁)についてであるが、銀行類似会社(貯金会社、信託会社、頼母子会社、金穀貸付業会社を含む)からの負債は同表に入れているのか。類似会社からの負債を入れると在来金融のウェイトがもう少し高くなるのではないかと同表の普通、貯蓄銀行よりの債務の金額は、大蔵省調査の普通銀行、貯蓄銀行、職業別、金額別貸付金状況の計数に比しかなりひらきがあるように思われる。

いずれにしてもこの章にみられる通説に対する検討は詳細に興味深く、これにより部門別資金の需給に関する研究水準は飛躍的に高まったといえる。とくに著者の論議と地主制を過大視する従来の経済史研究との具体的関係がさらに明確にされれば、大きな反響をひきおこすと考えられる。

7. 「1902年から1945年における銀行業、産業組織の変動」の章は、非常によく整理され、実証されており、有益で抵抗がない。資本金によるグループ別に経営指標、業況指標などが周到な計数表により比較検討される。預貸率などマーケットパフォーマンスでは、巨大銀行を別

としても中と小のグループにも差異があるが、割引率や不動産担保貸出比率などでは、中と小グループ間に厳たる差異は認められないなど貴重な説明がなされている。

8. 「銀行集中と戦間期経済」の章において、銀行集中過程がどのような実物的、金融的要因、メカニズムの下に生じたか、さらに集中過程が経済の実物面や金融構造にどのような影響を及ぼしたかが明確にされている。大変よくばりな注文であるが、折角戦間期の分析がやられている以上、昭和15年から20年迄の戦時統制経済下におけるわが国経済、産業構造の変貌と金融構造の変化を論じられたら戦後にさらにスムーズにつなげたかと思う。とくに重要なのは、地方銀行を支えてきた商人、地主が強度の統制によりその機能を窒息させられたこと、さらに多くの地銀を支えてきた特質である不動産担保貸出とオーバーローンの体質がはじめて完全に払拭されること。一方米代金をはじめとする農産物代金が地方に滞留し、農中系統機関、地銀の資金ポジションを好転させた(都銀は悪化した)。これらの事態が、戦後の農地改革や財政制度の変更などの要因と重なり、地銀の余資を拡大させていくこと等々が分析されると戦後の問題が一層明確になったかと考える。

9. 戦後の金融制度の再編成も的確に解明される。1957年日銀の窓口指導が開始された時点で人為的低金利政策が定着したことや、戦前商人地主が重複金融仲介機能を果し長期資金を供給したが、戦後は短期資金の長期化のため預金、金融債、公庫債という人為的転化によって調達したこと等、資金調達、資金供給の金融構造の解明は注目される。

10. 人為的低金利政策の論理構成は、戦前のわが国の金融政策との対比で有益である。「受動的日銀信用供給」の問題は、議論を呼ぼうが、今後の金融政策として47年から行われた日銀手形売買操作が短資市場の資金調節手段であることから日銀貸出、債券オペと並んで有望な日銀信用の一部とみなし、これを独立の政策手段として「受動性」の枠から外すことが可能であると指摘している点は興味深い。

以上複雑多岐に亘る問題に対し飽くなき探求心で挑戦を重ねた本書は、近来の圧巻といえる。学界の為に心から喜びたい。

著者の学問的執念と真摯な研究的態度に深甚の敬意を捧げ擲筆する。

〔朝倉孝吉〕